



コーエイリサーチ&コンサルティング

POINT

- 業界内2社の経営統合、7月より新たに出発
- 幅広い分野・業務領域
- 新しい価値の創造を目標とする

企業・採用情報

設立	▶ 2017年	募集職種	▶ 国際開発コンサルタント(海外)、まちづくりコンサルタント(国内)
資本金	▶ 9,900万円	募集人数	▶ 10人程度
従業員	▶ 145人	募集人材	▶ 文系・理系 新卒・中途 学士・修士
本社	▶ 東京都千代田区		
事業分野	▶ 民間セクター開発、ファイナンス、ガバナンス、教育、産業人材育成、保健・医療、平和構築・社会開発、建築設計・機材計画、社会保障		



ルワンダでカウンターパートと打ち合わせをする若手社員。KRCでは、若手も現場で積極的なプロジェクト参加が求められる

総合力・専門力で進化を続ける

コーエイリサーチ&コンサルティング(KRC)は、ソフト面のアプローチで開発協力に貢献してきたシステム科学コンサルタント(SSC)とコーエイ総合研究所(KRI)が2017年7月に合併して誕生した。

SSCは伝統的に保健・医療、教育分野に強く、近年は職業訓練、平和構築などに注力するとともに、建設設計や機材調達などの分野でも専門性を発揮していた。他方、KRIは経済・産業開発、貿易・投資促進、教育・産業人材育成、保健などを柱に、近年は開発ニーズの多様化・複雑化に対応し、ガバナンスや官民パートナーシップ(PPP)、社会保障など事業領域の拡大に努めていた。

そうした両社が、互いの事業領域を補完することで、相乗効果を引き出す可能性に期待が高まり、合併が実現した。コーエイリサーチ&コンサルティングにとっては「人材」に加え、これまで両社が事業展開を通じて培ってきた「信頼」が何にも代えがたい財産だ。経営統合によって社員数は140人を超えたが、社員同士が切磋琢磨し合っており、創意工夫を凝らし、重要性を増す民間企業との連携を深め、政府開発援助(ODA)の世界に新風を吹き込もうと意気込んでいる。

同社は次世代を担う若手コンサルタントの育成を重視しており、高度な「専門力」を持つ経験豊富なベテランから学びつつ、若手人材が活躍できる環境を提供する。「志と創造力」という経営理念の下、「まったく新しい発想で業界の未来を切り拓く人材」を全社的に育てていく方針だ。

社員に聞きました!



- 19歳 学生時代にバックパッカーとしてアジアを歩く
- 23歳 メーカーに就職
- 26歳 青年海外協力隊の村落開発普及員(現コミュニティ開発)として派遣
- 28歳 国連ボランティアで Bangladesh 派遣
- 32歳 日本財団の奨学金で国連平和大学に進学
- 33歳 システム科学コンサルタント(当時)に就職

学生時代

小説『深夜特急』を読んでアジアに興味を持ち、テレビでグラミン銀行を取り上げている番組を見て、ひとりで思い切って Bangladesh を訪れました。当時は今ほど国が発展しているわけではなく、ひとりで初めての海外ということもあって、足がすくむくらい衝撃を受けたのを覚えています。

青年海外協力隊

社会人になって忙しい日々を送ってききましたが、30歳を目前に徐々に旅行で Pakistan を訪れ、学生時代の途上国への思いが甦りました。勤務先のメーカーを退職し、青年海外協力隊に応募しました。任国は思い出深い Bangladesh ですが、2年間活動する中で今まで知らなかった面を知り、協力隊の活動を終えた後も同国で国連ボランティアに参加して、国連難民高等弁務官事務所の業務を経験しました。

現在

国連ボランティア後に、国連平和大学(コスタリカ)で政治・経済的な観点から平和構築を学びました。大学院修了を控えて海外で仕事をしたいという思いが募りました。国連ボランティア時代に結婚したこともあり、家族のためにもきちんと就職して国際協力の仕事をしようと考え、縁あってシステム科学コンサルタント(現コーエイリサーチ&コンサルティング)に就職。ルワンダ案件を担当しています。

今日のTo Do!

- 海外出張版
- ✓ メールチェック
- ✓ カウンターパートと打ち合わせ
- ✓ 日本から来ている企業と打ち合わせ

コンサルティング第2事業部
平和構築・社会開発部
(国連平和大学卒業)

志賀 圭 さん
Shiga Kei

これまでの主な担当プロジェクト

- ルワンダ・トゥンバ高等技術専門学校強化支援プロジェクト

印象深いプロジェクトや業務は?

入社してから現在に至るまで、ルワンダのプロジェクトに関わっています。ルワンダは世界的に知られる虐殺事件がありましたが、IT産業を軸にした経済発展を掲げ、現在は開発も進んで街並みも想像以上にきれいです。しかし、国を担う技術者がいないのは変わりません。そこで、日本の高等専門学校レベルの技術専門学校で、教員に対して能力強化の支援を行い、次世代の技術者育成を支えるプロジェクトを実施しています。私は教員たちが自身の技術を活用して、地域貢献や研究開発、製作物の販売活動などを行うことを支援しています。また、産業連携支援として、日本とルワンダの企業をつなげる仕事にも取り組んでいます。



この仕事を目指す読者へ一言

コンサルタントは技術・知識を移転する仕事なので、もちろん専門性を磨くのは大切です。しかし、協力隊時代もそうだったように、いかにカウンターパートや現地の人と信頼関係を築くかが肝心です。そのために積極的なコミュニケーションをしたり、自分の常識を当てはめるのではなく、それぞれの国の文化や習慣を理解したりすることが、この仕事をする上で欠かせないと思います。

Company Data



(株)コーエイリサーチ&コンサルティング

代表者
代表取締役社長 神山雅之
〒102-0083
東京都千代田区麹町4-2-7
麹町4丁目共同ビル9階
TEL 03-3265-8311
Email info-krc@k-rc.co.jp





社長からの一言!



代表取締役社長
神山 雅之 さん
 Koyama Masayuki

我が社の「ビジョン」

志と創造力で人間が主役の豊かな社会づくりに貢献する

地球上から貧困と不平等をなくし活気に満ちた人間中心の社会を創造する。終わりの見えないこの課題に使命感をもって挑戦し続ける。そして次代を担う開発協力のプロを育てる。それが私たちの覚悟です。

国際協力業界を「目指す人へ」

持続可能な開発目標(SDGs)をもっと身近に議論しよう

課題先進国である日本が諸問題にどう向き合っているか、世界は注目しています。国際協力に関心のある方こそ日本社会に目を向け、自分の専門分野についてSDGsの文脈で語ることが国際人の第一歩です。

KRC 株式会社 コーエイリサーチ&コンサルティング



社員インタビュー

ベトナム国PPP制度設計に向けた基礎情報・収集調査 民間セクター案件

上・下水、廃棄物など幅広い5つの分野を対象に分析

技術者の知見と財務の知識を的確に融合してとりまとめ

開発途上国の政策立案・提言に貢献 ベトナム



会社概要 Company Profile

総合力で援助の世界に新風を吹き込む

2017年7月に、システム科学コンサルタンツ(SSC)とコーエイ総合研究所(KRI)の合併で誕生。SSCは保健・医療、教育分野に専門性を持ち、職業訓練、平和構築、建設設計や機材調達にも携わった。KRIは経済・産業開発、貿易・投資促進、教育・産業人材育成、保健分野を柱に、ガバナンスや官民パートナーシップ(PPP)や社会保障といった事業領域の拡大を進めていた。合併によりお互いの事業領域を補完し、新たな進化を目指す。

設立：2017年 募集職種：国際開発コンサルタント(海外)、
 資本金：9,900万円 まちづくりコンサルタント(国内)
 従業員：150人 募集人数：10人程度
 本社：東京都千代田区
 事業分野：民間セクター、プロジェクトファイナンス、ガバナンス・法制度、
 貧困削減、平和構築、教育・産業人材育成、保健・医療、
 建設設計・機材計画、まちづくり



住所：〒102-0083 東京都千代田区麹町4-2-7 麹町4丁目共同ビル9階
 Tel：03-3265-8311
 Mail：info-krc@krc.co.jp
 HP：https://www.krc.co.jp/



Personality desired

求める人物像

長期的なキャリアビジョンを持った「タフ」な人材

開発コンサルタントの仕事に就くと、年の半分は海外で生活することになります。それを30年続けられるかどうか、長期的な視点で自身のキャリアビジョンを持ってください。それは自分自身で考えて行動する力、マネジメント力、コミュニケーション力であり、開発コンサルタントに必要なスキルでもあります。



開発途上国を舞台に働きたいと思ったのは、大学を休学し、世界一周旅行をしたのがきっかけでした。途上国の生命力の強さを感じ、マラウイで青年海外協力隊員に会ったのを機に、開発援助の仕事を探して上水道の開発コンサルティング企業にエンジニアとして入社。給水施設の施工監理でグアテマラに1年駐在する中で、途上国での水道事業の課題は、技術より財政や組織能力不足だと痛感しました。

そこで、英国の大学院留学で経済や財務、プロジェクトマネジメントを学び、その後、ソフト系の幅広い分野で事業に取り組みコーエイ総合研究所(当時)に転職。開発事業の財務妥当性分析や、官民パートナーシップ(PPP)スキームの検討などを担当しています。ベトナムでは、PPP事業の採算性を確保するVGF(財政支援)を新たに構築するため、政策や手続

きに関して提言を行いました。これまでのキャリアでは、水道技術・財務といった専門性、途上国の現場経験、語学力の三つを常に意識してきました。32才で大学院留学した際、キャリアの途中で新しい分野を一から学ぶのは不安でしたが、貢献の幅が広がり選択に満足しています。

私の「やった!」な話

中南米の人はダンスが大好き! 式典後に始まったサルサの輪に飛び込むと、60代のカウンターパート女性から「もっとセクシーに!」とアドバイスが。現地の人々と距離を縮めることができた瞬間でした。



村上 武士 さん
 Murakami Takeshi
 金融・ガバナンス部

キャリアパス

世界一周の旅で途上国を訪れ、ビジネスを通して現地に貢献する仕事に就きたいと考える

上水道の開発コンサルティング企業に就職

ターニングポイント
 グアテマラ駐在で、ソフト面の重要性に気づく

英国の大学院で経済や財務を学ぶ

これまでのキャリアを生かし、同社に転職



株式会社 コーエイリサーチ&コンサルティング



設立：2017年
 資本金：9,900万円
 従業員：145人
 本社：東京都千代田区
 事業分野：民間セクター、プロジェクトファイナンス、ガバナンス・法制度、貧困削減、平和構築、教育・産業人材育成、保健・医療、建築設計・機材計画、まちづくり
 募集職種：国際開発コンサルタント(海外)、まちづくりコンサルタント(国内)
 募集人数：3人程度
 住所：〒102-0083 東京都千代田区麹町4-2-7 麹町4丁目共同ビル9階
 TEL：03-3265-8311
 Mail：info-krc@k-rc.co.jp
 HP：https://www.k-rc.co.jp/

えるぼし認定を取得。在宅勤務制度などWLBの改善にも取り組んでいます

グループ制導入で 情報共有を容易に

コーエイリサーチ&コンサルティングの社員は自らの経験と技術をもって社会・経済の発展と公共の福祉に貢献することに大きな価値があると認識している。その達成に向けて社員とともに成長し続けることが同社の経営理念であり、企業としての社会的使命であると考えている。

開発途上国における業務に従事するコンサルタントには、長期の海外出張があり、年齢、性別を問わず、仕事と家庭の両立に課題を抱えているコンサルタントは少なくないのも事実である。同社では、高い志を維持し、自らが打ち込める仕事を安心して継続できる就業環境の実現にむけて、さまざまな社内制度の改善に取り組んでいる。

同じプロジェクト・チーム以外のメンバーとの情報共有は必ずしも容易ではないという問題意識があった。そこで、

在宅勤務制度などで 仕事と家庭を両立

また、社員の生産性向上を図りつつ、柔軟な働き方の推進のため、「在宅勤務制度」も導入するなど、ワーク・ライフ・バランス実現にも力を入れている。

避けて通れないライフイベントである育児・介護と仕事との両立における社員の負荷の軽減にも努力している。あるプロジェクトでは4年間のプロジェクト期間中に、2名が出産・育児休業を経て復帰し、ほかの1名は現在、育児休業を取得している。

このほか、同社では、コンプライアンス意識調査の実施、相談・通報窓口を設置して社員の抱える課題の早期発見・早期介入に努めている。

社員の 声

現地の人とつくる平和を広めるために

スーダンのダルフルで、JICAによる公共サービスの向上を通じた平和構築プロジェクトに携わっています。保健、給水、雇用、公共事業評価の4分野で、紛争を助長しない行政サービスを現地担当者とともに考え試行し、制度化するのが私の仕事です。例えば雇用分野では「自分にもできる」という自尊感情を高める指導を職業訓練に取り入れ、紛争被害者の女性がクッキーをつくって販売するビジネスを支援しました。給水分野では公平な水分配や井戸管理に関するトラブル対策について現地担当者と協議しました。住民が井戸の順番を守らないときの対応を協議した際、「武装した部隊を配置すれば改善する」との意見が出ました。この意見に対し、「自分が銃を向けられたらどんな気持ちか」、「住民が自立し、持続的な井戸管理は何か」と担当者に投げかけ、信頼される公共サービスの考えを広げていきました。



コーエイリサーチ&コンサルティングに入社

肢体不自由特別支援学校勤務/
東京学芸大学を修了
(教育学修士課程/夜間コース)

国連平和大学を修了
(平和学修士課程)

台湾障がい者施設
アドバイザー

青年海外協力隊短期隊員
(ザンビア・養護)

小学校に勤務

青年海外協力隊
(モンゴル・養護)

知的特別支援学校/
ろう学校に勤務

東京学芸大学教育学部を卒業

私のキャリアパス

出張必須 アイテム

「フットマッサージャー」
 海外出張中は忙しく、やることは山のように…。ちょっと重いですが、寝る前のリラックスタイムを演出してくれています。その日の疲れはその日のうちに!



一人ひとりの心に焦点を 当てる平和構築を

特別支援教育と平和構築は結びつかない分野と感じる方もいるのではないのでしょうか。留学中の2008年、アフガニスタンでの自爆テロ犯の6割が身体障がい者であるというニュースを目にしました。紛争が障がい者を増やすという図式だけではなく、障がい者が紛争をエスカレートさせる…。この連鎖を止めるには、一人ひとりが自分のことを大切に思う気持ちが大切ではないか。留学後、特別支援学校勤務時に夜間の大学院に通い、障がいのある子どもの自尊感情を高める指導法について研究をしました。この指導法をダルフルでの職業訓練に応用し、訓練生の自尊感情を高めることができました。

今はまさに、平和構築と特別支援教育が結びついた仕事をしています。平和構築に興味のある方は、自分の強み・関心がどのように現場で応用できるかを考えながらキャリアを積むことが大切だと思います。

田島 健二さん
平和構築グループ
主任コンサルタント



SDGsを機に開発コンサルタントの新たな役割の追求を

2015年9月の国連持続可能な開発サミットで採択された持続可能な開発目標(SDGs)は、現在、(一社)日本経済団体連合会(経団連)の「企業行動憲章」にも盛り込まれるなど、国際協力の世界だけに留まらず、日本社会でもSDGsへの取り組みはますます熱を帯びている。そこで、ソフト系開発コンサルティング企業の(株)コーエイリサーチ&コンサルティングに民間企業から転職してきた若手コンサルタントを中心とした4人が、SDGsについて語った。

官と民をつなぐ架け橋に

——政府開発援助(ODA)に長年携わってきた開発コンサルタントとしては、SDGsをどのように捉えていますか。

佐野：SDGsの前身であるミレニアム開発目標(MDGs)の時は、対象が途上国で課題も明確だったので、社内や業務の上でも頻繁に話題にしていた。SDGsにおいては、ODA業界以外の人たちとの会話の中で出てくるが増えてはいる。しかし、開発業界としては今の日本社会で話題になっているほど新しい概念として捉えてはいないような気がする。

開発コンサルタントの仕事は、

そもそもが開発途上国の社会課題の解決を目的としている。SDGsが採択される前からSDGsで掲げられている全ての目標の達成を目指してきたので、正直なところODAの現場であえてSDGsを意識する場面は少ない。実際、私が現在、取り組んでいるモンゴルの医療従事者の能力強化を行う日本モンゴル教育病院運営管理の案件もSDGsが登場する2015年以前より調査や相手国との協議を進めており、SDGsが起点となっているわけではない。

山本：SDGsをきっかけに多くの民間企業が途上国に目を向け、ビジネスとして参入しようとしており、これは、開発コンサルタント

にとってはチャンスでもあり、ピンチでもある。

というのも、企業が途上国へ参入し、今まで公的資金で行っていた部分を

企業が担うようになれば、開発コンサルタントがこれまで果たしていた役割が小さくなる可能性があるからだ。逆に、これを契機に企業との連携を今まで以上に進展させ、公的な動きと民間の動きをつなげる役割を担うことで、開発コンサルタントの存在感を高めることができるかもしれない。

貝瀬：私は過去に、IT企業で働いていたことがある。そこでは、私のように途上国の社会課題の解決につながるビジネスをしたいと思う社員もいた。そうした社員は社会課題の解決につながる事業アイデアを企画するが、利益を追求しなければいけない一般の民間企業では、「企業として取り組む必要性はない」という反発も多い。

だがSDGsが日本社会で浸透しつつあることで、企業が途上国で社会課題につながるビジネスを展開することの意味や意義を、社内外に説明しやすくなってきている。ビジネスの起点が技術から社会課題に転換されつつあるという意味では、影響力の強いワードだ。

出席者

(株)コーエイリサーチ&コンサルティング

金融・ガバナンス部 貝瀬 秀明氏

保健・医療開発部 佐野 太悟氏

保健・医療開発部 林 朝子氏

保健・医療開発部 山本 侑氏

司会進行：本誌・企画部 田中 信行



保健・医療開発部 山本 侑氏



保健・医療開発部 林 朝子氏



金融・ガバナンス部

貝瀬 秀明氏

保健・医療開発部

佐野 太悟氏

世界を変えるSDGsの17目標

これからは、SDGsというスローガンのもとで企業の途上国へのビジネス参入がどんどん進むだろうし、そうなればいずれは企業が途上国の発展を支えるメインアクターになるだろう。そうしたことを考えた時に、開発コンサルタントとしてもどのような価値を提供できるか、考えておかなければいけないと感じる。

山本：現在、開発コンサルタントがこれまで培ってきた途上国での経験やネットワークを生かして、途上国への水先案内人のような役割を担っていることが多いように思う。だが今後はそれだけでなく、開発コンサルタントが現地のニーズを見つけ、主体的に企業にアイデアを提案していくのも良いのではないかと考えている。

林：開発コンサルタントが企業にSDGs達成に向けた具体的なアクションを起こすよう導くこともできるかもしれない。SDGsはブームになる一方で、既存の企業活動にSDGsの目標を当てはめて見せ方を工夫しただけで何も行動をしない「SDGsウォッシュ」も出てきている。SDGsは世界中の社会

課題を包括的に捉え、17の目標と169のターゲットが掲げられているので、企業も何かしらの企業活動をそれらの目標やターゲットに簡単に紐づけられる。せっかくならば、きちんと行動が伴うよう、開発コンサルタントが企業を導いていければいいと思う。

また、途上国の経済発展が進めば、市場として進出を考える民間企業も増えるだろう。そのために民間企業のニーズとSDGsの本来の目標をマッチングさせる仕組みが必要なのではないだろうか。

課題はビジネス感覚の低さ

——企業との連携を進めていく上で、重要なことはありますか。

佐野：民間企業の中でも中小企業と開発コンサルティング企業の相互理解が深まれば、連携の可能性は大にあると思う。

大企業は開発コンサルタントを使わずとも自社のリソースを活用すれば海外展開を図ってしまう。しかし、中小企業は限られたリソースの中で途上国の市場を新規開拓するのは困難だ。そこで、途上国の現場を知る開発コンサルタン

トが、途上国でのビジネス展開への道筋を指し示す役割は大きい。

貝瀬：中小企業との連携は、今後の可能性を大いに感じている。現在、私が従事しているルワンダでのICT（情報通信技術）を活用して新規ビジネスを立ち上げるための環境を強化する案件において、現地企業と日本企業とのマッチング支援を行っているのだが、日本から中小企業の方々が現地を訪れても、「何から着手していいのかわからない」というケースが多い。そこでわれわれは、現地のカウンターパートをはじめとした重要人物や現地コミュニティとのネットワークを活用し、こうした中小企業に的確な人物や現地企業などを紹介し、ビジネス展開への架け橋役になっている。

林：大企業となら、彼らのCSR活動の後押しを通じて連携ができるのではないだろうか。民間企業のCSRは利益を生み出す事業ではないが、昨今はCSV（共通価値の創造）などの概念も生まれ、事業との関連性を持たせて、途上国などの社会課題に取り組もうと

していることから、CSR活動との連携から事業への影響も与えられるのではないだろうか。

山本：ODA業界は少し閉鎖感を感じる部分があり、民間企業との連携を進めていく上でネックとなるのではと危惧している。例えば、民間企業で当たり前に使われている最新技術がODAの現場では導入されていなかったり、そもそもODA関係者がそうした技術について疎かだったりする。

貝瀬：確かに、開発コンサルタントが主体的に民間企業との連携を図る上では、途上国の現場を知っているだけでなく、途上国の課題解決やニーズに応えられる技術や

ノウハウを持っている民間企業について把握し、積極的にアプローチしていくことは重要だ。

佐野：加えて、ODAとは異なるスピード感や変化の激しい市場の把握など、民間企業のビジネス感覚も養っておかないと、彼らへビジネスアイデアを提案することはできないだろう。

世界共通言語を目指して

——今年G20大阪サミットや第7回アフリカ開発会議(TICAD 7)があり、来年には東京オリンピック・パラリンピックが控えています。そうした中で、皆さんは今後のSDGsをめぐる動きはどう

なっていくと考えていますか。

林：当社では「平和構築」「教育」「保健」「経済・金融」「ガバナンス」といった分野に強みを持っている。各分野で「SDGs」を今後どう活用するのか考えるのは、その後の広がりまでは分からないが面白いと思う。

貝瀬：途上国の現場で感じていることだが、現地の人はSDGsというワードをあまり口にしない。今のSDGsは先進国の人ばかりが強調しているワードになってしまっている気がする。今後は、途上国の人々も巻き込んで、世界共通言語として取り組めていけるかが課題だろう。

Voice

SDGsで国際協力をさらに魅力的な仕事に

(株)コーエイリサーチ&コンサルティング 代表取締役社長 **神山 雅之氏**



座談会に参加した4人はみな30代前半の社員です。当社は30代が全社員150名の3割を占めていることから、座談会における発言に共感する社員は多いと思います。

ここ数年、当社のキャリア採用では異業種からの転職者が多く、若い世代が国際協力に寄せる熱い思いを垣間見ることができ、さまざまな職歴をもつ社員が増えることにより、かつて「援助村」と揶揄されたODA業界はますます多様性に富んだ人材を擁する風通しの良い業界になっていくことでしょう。

人材の多様化が進めば企業内にはさまざまな価値観が生まれます。ただし、企業活動において個人の価値観のみで行動しては、大きな成果は期待できません。企業価値を醸成し浸透させていく努力が必要です。

当社では、SDGsを「共感できる企業価値を創発するための指針」と位置付けてい

ます。SDGsは先進国をも含むすべての国に適用される普遍性を有する開発目標です。すなわち、SDGsは私たちも受益者であることを求めています。

当社では本業である開発コンサルティング事業に加えて、企業経営における優先課題をSDGsと紐づけし、中期経営計画の重点施策に据えています。具体的には、①社員の自己啓発と活躍の推進（働き方改革、女性社員の活躍、人事評価制度の改善）、②イノベーションによる成長市場への参入（ソーシャル・イノベーション・ラボの立ち上げ、日本型医療サービス・教材開発の民間事業化、社会保障分野の市場開拓）、③パートナーシップの育成と活用（Global Compact Network Japanを通じた異業種との連携、外国コンサルタントとの協働）などであり、個々の施策に対してはタスクフォースを立ち上げ、社内外での

活動を続けています。

上記に加えて、（一社）海外コンサルタント協会（ECFA）の最近の取り組みをご紹介したいと思います。これまで開発コンサルタントは、業務を通じて得た知見や成果を発表する機会は限られていました。業務契約上の守秘義務があるからです。他方、グローバル化が急速に進む中、本邦コンサルタントの国際競争力の向上は喫緊の課題です。ECFAでは有識者の参加を得てODA事業における守秘義務のあり方を見直す一方、コンサルタントによる国際コンサルティング・エンジニア連盟（FIDIC）や学会などを通じた対外発信を後押しする活動に取り組んできました。

JICA、大学、コンサルタントがオープンな連携を通じて、SDGsを活用しながらODA事業の魅力さをさらに広く国内外へ発信していけることを願っています。



<無償資金協力>

首都郊外の人口集中地域に母子保健の拠点を建設 ——現地で求められた質の高い施設

本プロジェクトは、30数年ぶりのスーダンにおける建築分野の援助案件として実施された。2018年11月に現地で開かれた施設の引き渡し式から戻ったばかりのコンサルタント業務主任、西山謙太郎氏に話を聞いた。

——まずプロジェクトの内容についてお聞かせください。

西山：ウンバダというハルツーム州の中で最も人口が多いローカリティ（郡）に2階建ての母子保健病院を建設しました。病院として適切な環境の下、産前検診から分娩、手術、産後のケアまですべてを行えるもので、これらの機能に

応じて機材も納入しています（施設概要と納入された機材は別表を参照）。この施設は、医学生の実修にも活用される予定です。

ウンバダ郡には、200床を有する唯一の総合病院がありましたが、構造上の問題で建物が崩壊寸前となり運営を停止していました。このため2014年の現地調査時には、この地域に総合病院が一つもありませんでした。

当郡の年間分娩数は約45,000件と推測され、医療施設で安全に分娩することが求められる中、産科を診る病院が一つもないのですから、母子保健病院の建設は最優先の緊急課題でした。

——産科病院としてはどのようなレベルになりますか。

西山：第二次医療施設という位置づけですが、手術室や集中ケアの出来る新生児室を有し、年間5,000分娩に対応できますので、日本なら断然全国一の規模です。隣郡のオンドゥルマンには国トップの母子病院があるのですが、ここでは年間3万6,000人の赤ちゃんが産まれます。1日約100人。すごいですよね。

また、現地からは「日本が造る清潔感のある、他と比べて質の高い病院にしてほしい」という期待を受けていましたので、それも心掛けています。

スーダン ハルツーム州郊外保健サービス改善計画

コンサルタント業務主任/
(株)コーエイリサーチ&コンサルティング 設計事業部 次長 西山 謙太郎氏

ハルツームの住民は、「少し遠くても、より整備された信頼できる病院で出産したい」と病院を選択するのが普通です。また、医者も良い環境で仕事できた方が意欲が増しより長く働いてくれる可能性もあります。ですので、患者にとっても、医療従事者にとっても、「魅力ある病院」であるというのはすごく大事なことです。

——そのために設計や施工の段階で留意したことはありますか。

西山：妊婦のための病院という事で、段差のないバリアフリーとし、かつ検診や出産は1階の平面移動でアクセスできるよう安全性

に配慮しています。また、医療従事者も患者もほぼ女性であることから、女性のための控室や便所など十分なスペースを確保しています。さらに、高温で乾燥し砂ぼこりの多い気候に対して、維持管理コストの少ない外壁の仕上げを行い、待合スペースなど込み合う公共スペースでは通風ブロックを用いた自然換気を採用しています。

医療器材は、スーダン側保健省や現地の医療従事者が望んだことでもありますが、ほとんど日本製です。日本の器材に対する信頼性は非常に高く、37年ほど前に日本の無償資金協力で整備されたイブン・シーナ病院では、当時の機

材を今でも大事に使い続けています。当時は施設資材もかなり日本製品を採用しており、建具などは全く壊れていない。丈夫であるべきところは、日本や欧州の質の良い材料を使うべきだと思いました。

——このプロジェクトの意義はどこにあるでしょうか。

西山：ハルツーム州全体の分娩需要の25%を占めるウンバダ郡に、近代的な母子病院施設が出来たことで、州全体の母子保健医療サービスの範囲拡大と質が底上げされ、他地域の病院混雑の緩和など地域格差改善につながっていくことが期待されます。

母子保健棟の施設(延べ床面積4,653㎡)	
階層	2階
1階	共用部・外来・検査部・分娩部・手術部・サービス部
2階	病室部・保健教育部・管理部
主な供与機材	
受付部門	機材の内容
共用部	待合イスなど
外来・検査部	胎児心拍陣痛計、超音波診断装置、産科検診台、心電計など
分娩部	保育器、新生児用患者モニター、超音波診断装置など
手術部	麻酔器(人工呼吸器付)、除細動装置、電気メス、手術台など
病室部	患者用ベッド(マットレス付)、輸液ポンプ、患者モニターなど
保健教育部	テレビモニター、プロジェクター、スクリーンなど

(株)コーエイリサーチ&コンサルティング

まずは現場の声を聞く

——デジタルの功罪を見極める目を



コンサルティング事業部・副事業部長

奥川 浩士氏

新型コロナウイルスの影響による学校閉鎖で、各国では遠隔教育が進められている。だがそれで課題が解決されたわけではなく、新たな問題も浮上しているという。(株)コーエイリサーチ&コンサルティングのコンサルティング事業部・副事業部長、奥川浩士氏にこれからの教育現場で求められるニーズを聞いた。

半数は遠隔教育受けられず

私が教育支援を続けてきたモロッコでは、新学年度の始まる9月まで学校が閉鎖されている。そうした中で同国政府は3月以降、テレビやラジオ、ウェブ上で活用するデジタル教材の普及など遠隔教育の充実に力を入れている。

他方、ウェブ資料のダウンロードやパソコンの使用は、学年が低いほど扱いが難しく、主な教材入手先が政府サイトだった小学生は1割以下にとどまった（4月時点）。通信費やインターネットアクセスの問題などにより、恒常的に遠隔授業を受けられた家庭は半数程度という結果もある。政府は、100万冊の教材を印刷して地方にも無償配布したが、子供たちが自力で家庭学習を進めるのは容易ではない。

増える子供の権利侵害

学校閉鎖は、子供たちの基礎的学力を奪ってしまう危険性がある。パキスタンでは、2005年の大地震の後、3カ月ほど学校が閉じら

れた結果、学力が1.5～2年分遅れたという調査結果がある。つまり休んだ分だけでなく、それ以上の学力低下が危惧されている。積み重ねでしか学べない算数などの教科は特に深刻で、子供たちが学校に戻った時に基礎が保たれているかどうか、ぐらついていたら基礎を積み直す教育が不可欠となる。

また、急速なデジタル化は格差の拡大を助長している側面もある。親が子供の家庭学習をサポートできればよいが、できない家庭もある。ジェンダーの問題も浮上しており、特に女の子は勉強より家事を優先させられたり、幼い時期に結婚させられる事例も増えている。学校の閉鎖によって今までなんとか守られていた子供たちの権利が奪われつつある。学校は教科学習のためだけでなく、教員や生徒同士の人間的触れ合いの場である点も忘れてはいけない。

国際社会が団結し投資の促進へ

当社は、2015年からモンゴルで「障害児のための教育改善プロジェクト」を実施しており、20

年夏からフェーズ2が開始される。同国の学校は9月まで閉鎖だが、障害のある子供たちにも体を動かす機会を提供したいと国際協力機構（JICA）が体操動画を製作。当社も企画・編集に協力した。

この案件に限らず、JICAを含む国際社会は、ポストコロナの教育開発にデジタル技術を大いに活用しようとしているが、デジタル化を前提条件とせず、まずは現場の教員や生徒の声を聞くことが大切だ。感染症が蔓延する中、実態を調査できないまま対策が進んでいる側面があり、デジタルの功罪を見極める目が必要である。日本の教育の特徴は、基礎を広く多くの子供に身に付けさせることだ。地道な教育を日本の特色として世界に打ち出していってもよい。

教育支援は、目に見える成果が出にくい、国づくりにおいて不可欠である。経済危機に陥った家庭の子供への奨学金、教員へのサポートなど資金が必要だが、教育への投資を緩めれば、今後の経済発展に大きく響く。世界全体で教育投資を促進する合意形成も必要だ。